情報提供資料

2025年10月14日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

公明党が自公連立政権から離脱～今後の政局と国内金融市場の展望

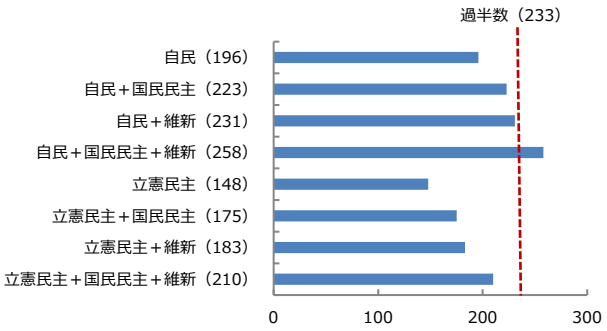
- 公明党の自公連立離脱により、目先は首相指名選挙を控えた各党の多数派工作の動きが焦点。
- 野党が統一候補を擁立できなければ自民党の勝利、擁立できれば政権交代となる公算が大きい。
- 勝者がどちらになっても、政権に不安定さが残れば市場のボラティリティは上昇しやすく注意が必要。

公明党の自公連立離脱により、目先は首相指名選挙を控えた各党の多数派工作の動きが焦点

公明党の斉藤鉄夫代表は10月10日、自民党の高市早苗総裁に連立政権から離脱する方針を伝えました。この結果、高市氏が臨時国会での首相指名選挙において、首相に選出されるかどうかが見通しにくい状況となり、仮に野党が結束して候補を立てれば、高市氏の得票を上回る可能性も出てきました。そこで、今回のレポートでは、今後の政局の行方と国内金融市場への影響について考えます。

まず、今後の政局について、目先は10月20日か21日の召集が見込まれる臨時国会での首相指名選挙を控え、各党の多数派工作の動きが焦点になると思われます。首相指名選挙では、衆参両院で投票総数の過半数を得た候補が首相に選出されます。1回目の投票で、誰も過半数を得られなければ、上位2人による決選投票となり、より多くの票を得た候補が勝者となります。なお、衆参両院で異なる結果となった場合は、衆議院の結果が優先されます。

【図表1：主な政党の衆議院議席数の組み合わせ】



（注）　数字は2025年10月8日時点の議席数。
（出所）衆議院の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：最近の主な野党党首の発言】

野党党首	発言内容
立憲民主 野田代表	「（野党にとって）政権交代の十数年に1回のチャンスだ。」、「（玉木氏に野党候補を一本化する可能性について）各党党首の可能性は等しくあるだろうと思うので、もちろんある。」（10月10日）
国民民主 玉木代表	「総理大臣を務める覚悟はある。」、「わが党の方針、特に安全保障とエネルギー政策については同じ方向で歩むということを立憲民主党内で機関決定していただきたい。」（10月10日）
維新 吉村代表	「（野党候補一本化について）立民と国民がまとまるなら、われわれも真剣に話を聞く。」（10月9日）
公明 斉藤代表	「（決選投票になる場合）基本は棄権する。もしくは斉藤鉄夫と書く。」（10月11日）

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

野党が統一候補を擁立できなければ自民党の勝利、擁立できれば政権交代となる公算が大きい

衆議院の定数は465議席であり、過半数は233となります。10月8日時点の衆院会派の議席数は、自民党が196、立憲民主党が148、日本維新の会が35、国民民主が27、公明党が24です。野党が統一候補を立てることができなければ、196議席を有する自民党の高市氏が勝利し、単独少数与党の政権が発足する公算が大きくなります。一方、立憲民主、維新、国民民主がまとまれば210議席となり、政権交代の可能性が高まります（図表1）。

立憲民主の野田佳彦代表は、首相指名選挙での野党統一候補の擁立に意欲的ですが、国民民主の玉木雄一郎代表は、立憲民主とは安全保障やエネルギー政策で考え方に隔たりがあるとして野党協力に慎重な姿勢を示しており、維新の吉村洋文代表も立憲民主と国民民主が本気でまとまるならば真剣に話を聞くとの立場です（図表2）。ただ、直近では、企業・団体献金の規制強化で、野党がまとまる動きも出てきました。

勝者がどちらになっても、政権に不安定さが残れば市場のボラティリティは上昇しやすく注意が必要

次に、国内金融市場への影響を考えます。高市氏の首相選出が見通しにくくなった現状、先週のような株高、円安、長期・超長期金利の上昇といった、いわゆる「高市トレード」は、いったん巻き戻しが予想されます。また、ここにきて米中貿易摩擦が再び激しさを増してきたため、市場のリスクオフ（回避）の度合いが強まる恐れがあるものの、両国が協議の姿勢を維持する限り、リスクオフの反応は一時的なものにとどまることも考えられます。

首相指名選挙で自民党勝利なら、高市トレードの復活も見込まれますが、単独少数与党では安定的な政権運営の成否が焦点となり、先週ほどの勢いはみられないことも想定されます。一方、野党連合が勝利し、より拡張的な財政政策への思惑が強まれば、高市トレードを超える動きが予想されますが、政権自体の持続可能性がポイントになります。いずれにせよ、政権に不安定さが残れば、市場のボラティリティ（変動率）は上昇しやすく、注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.